



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.rvoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5396-6111

平成29年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	219,225	△1.2	2,730	△25.7	2,442	△25.9	1,388	△24.8
28年3月期	221,990	△6.7	3,673	△26.4	3,296	△26.8	1,846	△36.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,574百万円 (—%) 28年3月期 12百万円 (△99.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	32.02	31.94	2.3	2.0	1.2
28年3月期	42.61	42.55	3.0	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 32百万円 28年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	122,763	60,975	49.6	1,404.51
28年3月期	119,382	60,401	50.5	1,392.47

(参考) 自己資本 29年3月期 60,911百万円 28年3月期 60,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,601	474	△2,227	19,163
28年3月期	3,747	△777	△1,550	16,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,126	61.0	1.9
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	954	68.7	1.6
30年3月期(予想)	—	11.00	—	22.00	—	—	45.4	—

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の当社第77期定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式2株を1株に併合)について付議することを決議しました。平成30年3月期の配当予想については、上記株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	110,500	7.6	1,500	81.9	1,500	161.6	1,000	235.0	23.06
通期	224,800	2.5	3,300	20.9	3,200	31.0	2,100	51.3	96.84

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	45,649,955 株	28年3月期	45,649,955 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,281,216 株	28年3月期	2,311,234 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	43,357,438 株	28年3月期	43,341,944 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	190,435	0.7	2,362	△23.5	2,380	△21.6	1,710	△27.3
28年3月期	189,204	△2.7	3,087	△17.8	3,037	△4.6	2,352	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.45	39.36
28年3月期	54.28	54.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	111,194	54,825	54,825	53,489	49.2	1,262.70	1,232.98	
28年3月期	105,118	53,489	53,489	53,489	50.8	1,232.98	1,232.98	

(参考) 自己資本 29年3月期 54,761百万円 28年3月期 53,435百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30
5. 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気拡大への期待からドル高・株高が進行し持続的な成長が見られますが、中国などの新興国経済の伸び悩みや米国の政策及び欧州政治の動向などにより先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、円安に転じたことで輸出関連企業を中心に収益の回復が見られ、設備投資も緩やかな回復傾向にあります。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器関連、省エネルギー関連、加えて設備関連が持ち直しの動きを強めました。自動車関連では米国・国内向けを除き、中国・アセアン・欧州では低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、今年度を始期とした新中期経営計画「C E 2018 (Challenge & Evolution 2018)」をスタートさせ、積極的に提案活動を進めてまいりました。

また、第2四半期連結累計期間で大きく低迷した業績もグループの総力を挙げた事業活動の加速や販売管理費の抑制策の実施などにより持ち直しを見せました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,192億25百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益27億30百万円(前年同期比25.7%減)、経常利益24億42百万円(前年同期比25.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13億88百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① F A システム

【当連結会計年度連結売上高396億19百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益12億18百万円(前年同期比19.4%増)】

自動車関連設備案件及び半導体・液晶関連製造装置が堅調に推移し、また販売ルート向け案件も増加しましたが、当社主力市場の工作機械関連及び実装機の生産が減少し、減収となりました。

② 冷熱システム

【当連結会計年度連結売上高251億85百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益3億66百万円(前年同期比33.0%減)】

大都市を中心とした大手設備業者向け案件が後半に入り回復基調となり、また環境性能・省エネ性能対応のリブレース需要及び冷凍・冷蔵の低温分野が堅調に推移し、増収となりました。

③ I T 施設システム

【当連結会計年度連結売上高76億47百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益1億97百万円(前年同期比817.4%増)】

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーター関連は低調でしたが、情報通信分野ではIT関連やセキュリティ関連が好調に推移し、またメディカル分野ではヘルスケア関連の販売が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

④ エレクトロニクス

【当連結会計年度連結売上高1,467億71百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益9億47百万円(前年同期比54.8%減)】

国内では、熊本地震及び茨城県北部地震による一部製品の供給の減少の影響もありましたが、自動車関連は欧米・国内向け生産が堅調に推移し、また産業機器関連は東アジア向けFA関連ビジネスが持ち直し、横這いとなりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が好調に推移しましたが、中国・アセアン・欧州地域での販売が振るわず、またアジア地域でのOA機器関連向け電子部品の販売が低調に推移したため、減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、商品及び製品が18億40百万円減少しましたが、現金及び預金が25億2百万円、電子記録債権が33億43百万円、受取手形及び売掛金が9億78百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比33億80百万円増加し、1,227億63百万円となりました。

負債の部は、短期借入金が13億21百万円減少しましたが、電子記録債務が25億92百万円、支払手形及び買掛金が24億41百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比28億6百万円増加し、617億87百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を13億88百万円、配当金を10億40百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比5億73百万円増加し、609億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.9ポイント減少し、49.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比25億3百万円増加し、191億63百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、46億1百万円（前年同期比8億54百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億41百万円の計上と、売上債権及び仕入債務の増加並びにたな卸資産の減少によるネット資金の増加23億70百万円、法人税等の支払13億9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、4億74百万円（前年同期比12億51百万円収入増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入10億53百万円、投資有価証券の売買によるネット支出3億50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、22億27百万円（前年同期比6億77百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払10億41百万円、短期借入金の減少11億82百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	50.2%	48.8%	49.1%	50.5%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	24.3%	25.8%	29.1%	24.0%	25.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.0%	461.3%	—	82.9%	40.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.8倍	14.4倍	—	84.7倍	117.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国の政策やそれに伴う新興国市場の動揺、更には中国経済や欧州政治の動向などの下振れリスクは存在するものの、米国経済の堅調な成長などに支えられ、回復基調を辿るものと思われます。

また、国内経済も輸出の持ち直しや在庫調整の進展、更には底堅い消費や設備投資に支えられ緩やかな拡大傾向が見込まれると予想されます。

その中で、当社グループは事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として、顧客価値創造型ビジネスモデルを実践することにより、顧客や市場における存在価値を高め、収益性の向上を図ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,248億円、営業利益33億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,665	19,168
受取手形及び売掛金	54,853	55,832
電子記録債権	6,242	9,586
有価証券	853	—
商品及び製品	20,510	18,670
短期貸付金	241	—
繰延税金資産	854	686
その他	3,997	3,286
貸倒引当金	△244	△200
流動資産合計	103,975	107,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,902	2,871
減価償却累計額	△1,845	△1,905
建物及び構築物(純額)	1,056	966
機械装置及び運搬具	666	660
減価償却累計額	△146	△198
機械装置及び運搬具(純額)	520	462
工具、器具及び備品	1,118	1,230
減価償却累計額	△737	△881
工具、器具及び備品(純額)	381	349
土地	3,090	3,090
建設仮勘定	39	15
有形固定資産合計	5,088	4,883
無形固定資産		
ソフトウェア	561	587
その他	108	70
無形固定資産合計	669	658
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,900	※1 8,056
長期前払費用	68	51
繰延税金資産	731	279
その他	※2 2,001	※2 2,227
貸倒引当金	△53	△425
投資その他の資産合計	9,648	10,190
固定資産合計	15,407	15,732
資産合計	119,382	122,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,088	41,529
電子記録債務	7,897	10,489
短期借入金	2,083	761
未払法人税等	736	263
その他	3,341	2,996
流動負債合計	53,146	56,039
固定負債		
退職給付に係る負債	4,610	4,579
その他	1,224	1,168
固定負債合計	5,834	5,748
負債合計	58,981	61,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,392
利益剰余金	42,348	42,705
自己株式	△864	△855
株主資本合計	59,199	59,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,368	2,003
為替換算調整勘定	1,141	661
退職給付に係る調整累計額	△1,360	△1,329
その他の包括利益累計額合計	1,148	1,334
新株予約権	53	63
純資産合計	60,401	60,975
負債純資産合計	119,382	122,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	221,990	219,225
売上原価	※1 198,869	※1 197,164
売上総利益	23,121	22,060
販売費及び一般管理費	※2.※3 19,448	※2.※3 19,329
営業利益	3,673	2,730
営業外収益		
受取利息	83	52
受取配当金	138	118
持分法による投資利益	49	32
投資有価証券評価益	—	54
固定資産賃貸料	40	62
その他	92	140
営業外収益合計	405	460
営業外費用		
支払利息	44	39
売上割引	86	100
売上債権売却損	57	40
為替差損	376	375
投資有価証券評価損	99	—
その他	117	193
営業外費用合計	781	749
経常利益	3,296	2,442
特別利益		
投資有価証券売却益	77	83
特別利益合計	77	83
特別損失		
投資有価証券評価損	68	—
関係会社株式評価損	179	63
固定資産減損損失	—	21
特別損失合計	247	84
税金等調整前当期純利益	3,126	2,441
法人税、住民税及び事業税	1,316	737
法人税等調整額	△36	315
法人税等合計	1,279	1,053
当期純利益	1,846	1,388
親会社株主に帰属する当期純利益	1,846	1,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,846	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	634
為替換算調整勘定	△284	△479
退職給付に係る調整額	△1,173	30
その他の包括利益合計	※1 △1,834	※1 186
包括利益	12	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12	1,574
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,380	41,585	△857	58,442
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,846		1,846
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			763	△6	756
当期末残高	10,334	7,380	42,348	△864	59,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,744	1,426	△187	2,983	18	61,444
当期変動額						
剰余金の配当						△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益						1,846
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	△284	△1,173	△1,834	35	△1,799
当期変動額合計	△376	△284	△1,173	△1,834	35	△1,043
当期末残高	1,368	1,141	△1,360	1,148	53	60,401

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,380	42,348	△864	59,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388		1,388
連結範囲の変動			9		9
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		13	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		11	357	9	377
当期末残高	10,334	7,392	42,705	△855	59,576

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,368	1,141	△1,360	1,148	53	60,401
当期変動額						
剰余金の配当						△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益						1,388
連結範囲の変動						9
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	634	△479	30	186	9	195
当期変動額合計	634	△479	30	186	9	573
当期末残高	2,003	661	△1,329	1,334	63	60,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,126	2,441
減価償却費	556	558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163	255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	13
受取利息及び受取配当金	△221	△171
支払利息	44	39
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△32
固定資産除売却損益 (△は益)	5	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△83
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	△54
関係会社株式評価損	179	63
売上債権の増減額 (△は増加)	2,631	△4,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	942	1,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,409	5,373
その他	2,571	344
小計	4,586	5,754
利息及び配当金の受取額	227	196
利息の支払額	△44	△39
法人税等の支払額	△1,023	△1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,747	4,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	1,053
有形固定資産の取得による支出	△715	△219
有形固定資産の売却による収入	166	2
無形固定資産の取得による支出	△283	△114
投資有価証券の取得による支出	△886	△1,009
投資有価証券の売却による収入	1,100	659
その他	△358	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△459	△1,182
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△4
配当金の支払額	△1,083	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246	2,490
現金及び現金同等物の期首残高	15,413	16,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,660	※1 19,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

菱商テクノ(株)、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD、菱商香港有限公司、菱商電子(上海)有限公司、RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.、台湾菱商股份有限公司、RYOSHO U. S. A. INC.、RYOSHO EUROPE GmbH、RYOSHO KOREA CO., LTD.、菱商電子諮詢(深圳)有限公司、PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA

このうち、PT. RYOSHO TECHNO INDONESIAは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.、RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED、RYOSHO MEXICO, S. A. de C. V.、RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,064百万円	1,078百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	10百万円	9百万円

上記に該当する債務はありません。

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員持家融資等に対する保証	149百万円	従業員持家融資等に対する保証 116百万円
代理取引に対する保証 (取引先：信和建設(株)外計25社)	162	代理取引に対する保証 (取引先：(株)ナカノフドー建設外計36社) 150
計	311	計 266

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	319百万円	△221百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃諸掛	2,168百万円	2,176百万円
給与諸手当	6,368	6,436
賞与	2,345	2,394
退職給付費用	397	587
福利厚生費	1,704	1,771
賃借料	1,437	1,482
減価償却費	488	498
貸倒引当金繰入額	184	187

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	39百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△559百万円		1,003百万円
組替調整額		△39		△91
税効果調整前		△598		911
税効果額		222		△276
その他有価証券評価差額金		△376		634
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△284		△479
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		△1,676		235
組替調整額		△8		△191
税効果調整前		△1,684		44
税効果額		511		△13
退職給付に係る調整額		△1,173		30
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		—		—
その他の包括利益合計		△1,834		186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	—	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,303,395	7,839	—	2,311,234

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,839株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	53	
合計			—	—	—	53	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	520百万円	12円	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	563百万円	13円	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	563百万円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	—	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,311,234	6,348	36,366	2,281,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,348株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 36,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 366株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計			—	—	—	—	63

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	563百万円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	476百万円	11円	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	477百万円	11円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,665百万円	19,168百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	△4
現金及び現金同等物	16,660百万円	19,163百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,014	12,346
勤務費用	426	505
利息費用	149	72
数理計算上の差異の発生額	1,280	174
退職給付の支払額	△525	△672
退職給付債務の期末残高	12,346	12,427

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	8,081	7,770
期待運用収益	202	194
数理計算上の差異の発生額	△412	28
事業主からの拠出額	253	261
退職給付の支払額	△353	△365
年金資産の期末残高	7,770	7,888

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	36	33
退職給付費用	14	7
退職給付の支払額	△15	0
制度への拠出額	△1	0
退職給付に係る負債の期末残高	33	40

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,692	8,767
年金資産	△7,770	△7,888
	922	878
非積立型制度の退職給付債務	3,687	3,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,610	4,579
退職給付に係る負債	4,610	4,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,610	4,579

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	426	505
利息費用	149	72
期待運用収益	△202	△194
数理計算上の差異の費用処理額	72	255
過去勤務費用の費用処理額	△64	△64
簡便法で計算した退職給付費用	14	7
確定給付制度に係る退職給付費用	397	582

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△64	△64
数理計算上の差異	△1,620	108
合計	△1,684	44

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△64	0
未認識数理計算上の差異	2,025	1,916
合計	1,961	1,916

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	30%	46%
株式	47%	31%
生保一般勘定	12%	12%
短期資金等	11%	11%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.3%	5.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,410百万円	1,399百万円
賞与引当金	350	359
棚卸資産評価損	253	182
投資有価証券評価損	82	82
貸倒引当金	63	56
ゴルフ会員権評価損	53	53
未払事業税	55	33
その他	399	302
繰延税金資産小計	2,669	2,470
評価性引当額	△176	△123
繰延税金資産合計	2,493	2,346
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△571	△848
在外子会社留保利益	△84	△304
特別償却準備金	△138	△113
土地圧縮積立金	△105	△105
その他	△33	△23
繰延税金負債合計	△934	△1,394
繰延税金資産の純額	1,558	951

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	854百万円	686百万円
固定資産－繰延税金資産	731	279
流動負債－その他	26	13
固定負債－その他	1	0

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63	1.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19	△0.23
住民税均等割	1.42	2.05
在外子会社留保利益	2.71	9.00
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	0.29	2.82
法人税額の特別控除	△2.67	△2.11
その他	4.68	△0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.93	43.14

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「冷熱システム事業」、「IT施設システム事業」、「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

FAシステム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置

冷熱システム事業…パッケージエアコン、チリングユニット、冷凍機

IT施設システム事業…エレベーター、映像・画像情報システム、メディカルファシリティ

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、パワーデバイス、素材、素形材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更を契機に報告セグメントの見直しを行い、従来の「FA・環境システム」及び「エレクトロニクス」の2区分から、「FAシステム」、「冷熱システム」、「IT施設システム」及び「エレクトロニクス」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	F A システム	冷熱 システム	I T施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,584	23,853	6,342	151,210	221,990	0	221,990	—	221,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	0	16	16	△16	—
計	40,584	23,853	6,342	151,210	221,991	16	222,007	△16	221,990
セグメント利益 (営業利益)	1,021	546	21	2,094	3,683	2	3,685	△12	3,673
セグメント資産	18,644	13,058	3,662	67,653	103,018	902	103,921	15,461	119,382
その他の項目									
減価償却費	134	81	95	241	554	1	556	—	556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373	235	82	631	1,323	—	1,323	—	1,323

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額15,461百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	F A システム	冷熱 システム	I T施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,619	25,185	7,647	146,771	219,225	—	219,225	—	219,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	39,620	25,185	7,647	146,772	219,225	—	219,225	△0	219,225
セグメント利益 (営業利益)	1,218	366	197	947	2,730	—	2,730	—	2,730
セグメント資産	19,214	14,560	3,964	66,804	104,543	920	105,463	17,299	122,763
その他の項目									
減価償却費	137	85	46	229	498	—	498	—	498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80	55	16	139	292	—	292	—	292

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額17,299百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(75.5%) 167,551	(11.3%) 25,143	(8.3%) 18,489	(2.4%) 5,285	(2.5%) 5,521	(24.5%) 54,439	(100.0%) 221,990

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	24,192	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(77.7%) 170,306	(10.2%) 22,315	(7.9%) 17,219	(2.7%) 5,997	(1.5%) 3,386	(22.3%) 48,919	(100.0%) 219,225

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,438	エレクトロニクス

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	17,795	売掛金	4,234
							製品の購入	38,591	買掛金	4,305
							受入割戻	1,099	未収入金	363

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接36.0 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	20,068	売掛金	5,362
							製品の購入	36,183	買掛金	4,304
							受入割戻	1,052	未収入金	373

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	16,983	買掛金	5,078
							受入割戻	3,385	未収入金	748

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	17,683	買掛金	5,358
							受入割戻	3,230	未収入金	650

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。

(2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,392.47円	1,404.51円
1株当たり当期純利益金額	42.61円	32.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.55円	31.94円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,846	1,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,846	1,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,341	43,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	62	105
(うち新株予約権) (千株)	(62)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,401	60,975
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	53	63
(うち新株予約権) (百万円)	(53)	(63)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	60,348	60,911
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	43,338	43,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,326	13,745
受取手形	※1 7,920	6,990
電子記録債権	6,232	9,580
売掛金	※1 43,404	※1 45,884
有価証券	853	—
商品及び製品	16,139	15,049
前渡金	53	107
前払費用	25	18
繰延税金資産	750	643
短期貸付金	※1 127	—
未収入金	※1 2,915	※1 2,397
その他	※1 862	※1 444
貸倒引当金	△49	△25
流動資産合計	89,562	94,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,032	949
機械及び装置	520	462
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	330	309
土地	3,016	3,016
リース資産	13	9
建設仮勘定	39	0
有形固定資産合計	4,953	4,749
無形固定資産		
ソフトウェア	557	584
その他	106	70
無形固定資産合計	664	655
投資その他の資産		
投資有価証券	5,239	6,170
関係会社株式	2,458	2,668
繰延税金資産	177	—
長期前払費用	68	51
その他	2,048	2,185
貸倒引当金	△53	△121
投資その他の資産合計	9,938	10,954
固定資産合計	15,556	16,358
資産合計	105,118	111,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,390	※1 5,080
電子記録債務	7,897	10,489
買掛金	※1 30,206	※1 33,061
短期借入金	※1 454	※1 550
リース債務	11	12
未払金	※1 930	※1 843
未払費用	※1 1,341	※1 1,332
未払法人税等	656	225
前受金	199	46
預り金	※1 63	※1 146
役員賞与引当金	25	24
その他	※1 463	※1 357
流動負債合計	47,641	52,170
固定負債		
リース債務	36	24
退職給付引当金	2,771	2,983
長期末払金	129	64
長期預り保証金	1,024	1,049
資産除去債務	25	25
繰延税金負債	—	51
固定負債合計	3,987	4,199
負債合計	51,629	56,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	25	36
資本剰余金合計	7,380	7,392
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	238
特別償却準備金	313	255
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	22,776	23,504
利益剰余金合計	35,217	35,887
自己株式	△864	△855
株主資本合計	52,067	52,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	2,003
評価・換算差額等合計	1,368	2,003
新株予約権	53	63
純資産合計	53,489	54,825
負債純資産合計	105,118	111,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	※1	189,204	※1	190,435
売上原価	※1	169,560	※1	171,406
売上総利益		19,643		19,028
販売費及び一般管理費	※1, ※2	16,556	※1, ※2	16,665
営業利益		3,087		2,362
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	※1	353	※1	270
その他		179		264
営業外収益合計		533		535
営業外費用				
支払利息	※1	38	※1	23
為替差損		212		163
その他		331		330
営業外費用合計		582		517
経常利益		3,037		2,380
特別利益				
子会社清算益		417		—
投資有価証券売却益		77		83
特別利益合計		494		83
特別損失				
投資有価証券評価損		68		—
固定資産減損損失		—		21
関係会社株式評価損		60		17
特別損失合計		128		38
税引前当期純利益		3,403		2,426
法人税、住民税及び事業税		1,171		655
法人税等調整額		△120		60
法人税等合計		1,050		715
当期純利益		2,352		1,710

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	25	7,380	788	232	361	11,100	21,465	33,948
当期変動額										
剰余金の配当									△1,083	△1,083
当期純利益									2,352	2,352
土地圧縮積立金の積立						5			△5	—
特別償却準備金の積立							7		△7	—
特別償却準備金の取崩							△55		55	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						5	△48		1,311	1,268
当期末残高	10,334	7,355	25	7,380	788	238	313	11,100	22,776	35,217

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△857	50,805	1,744	1,744	18	52,568
当期変動額						
剰余金の配当		△1,083				△1,083
当期純利益		2,352				2,352
土地圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△376	△376	35	△341
当期変動額合計	△6	1,262	△376	△376	35	921
当期末残高	△864	52,067	1,368	1,368	53	53,489

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		土地圧縮積 立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,334	7,355	25	7,380	788	238	313	11,100	22,776	35,217
当期変動額										
剰余金の配当									△1,040	△1,040
当期純利益									1,710	1,710
土地圧縮積立金の積立										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩							△57		57	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			11	11						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計			11	11			△57		727	670
当期末残高	10,334	7,355	36	7,392	788	238	255	11,100	23,504	35,887

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△864	52,067	1,368	1,368	53	53,489
当期変動額						
剰余金の配当		△1,040				△1,040
当期純利益		1,710				1,710
土地圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	13	24				24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			634	634	9	644
当期変動額合計	9	690	634	634	9	1,335
当期末残高	△855	52,758	2,003	2,003	63	54,825

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度(第76期) (平成28年3月31日)	当事業年度(第77期) (平成29年3月31日)
短期金銭債権	10,000百万円	11,244百万円
短期金銭債務	5,356	5,405

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度(第76期) (平成28年3月31日)	当事業年度(第77期) (平成29年3月31日)
関係会社の営業取引に対する保証	2百万円	関係会社の営業取引に対する保証 4百万円
関係会社の銀行借入に対する保証	563	関係会社の銀行借入に対する保証 224
従業員持家融資等に対する保証	149	従業員持家融資等に対する保証 116
代理取引に対する保証	162	代理取引に対する保証 150
計	877百万円	計 496百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度(第76期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度(第77期) (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,796百万円	38,840百万円
仕入高	40,153	37,598
販売費及び一般管理費	718	623
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	222百万円	164百万円
支払利息	15	1

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度(第76期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度(第77期) (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃諸掛	1,731百万円	1,766百万円
役員報酬	262	264
給与諸手当	5,368	5,506
賞与	2,257	2,301
退職給付費用	382	576
福利厚生費	1,493	1,569
賃借料	1,077	1,127
業務委託費	674	535
減価償却費	452	470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

平成29年6月29日就任又は退任の予定

(1) 取締役の変動

常務取締役	ち はら 千 原	ひとし 均	(現 取締役デバイスシステム事業本部長)
-------	-------------	----------	----------------------

常務取締役	きた い 北 井	しょう じ 祥 嗣	(現 取締役経営企画室長)
-------	-------------	--------------	---------------

常務取締役	た なか 田 中	おさむ 修	(現 取締役経営企画室副室長)
-------	-------------	----------	-----------------

(2) 新任取締役候補

取 締 役	の だ 野 田	あきら 哲	(現 海外事業推進本部長)
-------	------------	----------	---------------

取 締 役	お ざわ 小 澤	たか ひろ 高 弘	(現 名古屋支社長)
-------	-------------	--------------	------------

(3) 退任予定取締役

常務取締役	あま だ 天 田	まさ あき 政 章	(常任顧問に就任予定)
-------	-------------	--------------	-------------

常務取締役	おお や 大 屋	とし はる 俊 治	(監査役に就任予定)
-------	-------------	--------------	------------

(4) 新任監査役候補

監 査 役	おお や 大 屋	とし はる 俊 治	(現 常務取締役経理部長)
-------	-------------	--------------	---------------

(5) 退任予定監査役

監 査 役	ふし み 伏 見	ひとし 均	(顧問に就任予定)
-------	-------------	----------	-----------